

業務調査表 1

その価格により入札した理由書

業務名 令和元年度 防災・安全交付金（道路）事業に伴う用地調査等業務

業者名 株式会社 嶺水

住所 長野県飯田市上郷別府 1 8 2 番地 1

1. 入札金額について

過去の同種業務の入札結果より品質確保を考慮し予定価格の89.98%を入札金額と設定し当該金額で入札した。

2. 同種業務の実績について

平成30年度における貴事務所より受注した同種業務（3件）において品質を確保し業務を完了している。

3. 再委託について

再委託は行わない。

4. 業務実施、品質確保について

主任技術者として長野県発注業務の手持ち0件の技術者を配置すると共に、現場代理人、担当技術者2人（いずれも測量士・測量士補等の有資格者）を配置し、業務を遂行する。

また、第三者照査を実施し品質の確保に努める。

【各様式共通】

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】 その価格により入札した理由（業務調査表 1）

(1) その価格により入札した理由を、過去において受注・履行した同種又は類似の業務、再委託業務の内容と履行体制、再委託予定会社との協力体制等の面から記載すること。

(2) 当該業務の適切な実施及び成果品の品質の確保に関する業務執行方針について記載すること。

入札価格の内訳書
(測量業務の場合の標準記載例)

| 入札時 | | | | | | | | 業務完了時(実績) | | | | | | | | | |
|-------|------|--------------------------------|----------|---------------------|----------------------|---|---------------|--------------|-------|--------------------------------|------|----------|---------------------|----------------------|--|---------------|----|
| 業務名称 | | 令和元年度 防災・安全交付金(道路)事業に伴う用地調査等業務 | | | | | | 業務名称 | | 令和元年度 防災・安全交付金(道路)事業に伴う用地調査等業務 | | | | | | | |
| 項目 | 工種 | 種別 | 細別 | 業務実施金額(A=B+C) | | | 発注者 積算額(D) | 備考 | 項目 | 工種 | 種別 | 細別 | 業務実施金額(E=F+G) | | | 発注者 積算額(H) | 備考 |
| | | | | うち自社 実施金額 (B) | うち再委 託予定金額 (C) | | | | | | | | うち自社 実施金額 (F) | うち再委 託実績金額 (G) | | | |
| 直接測量費 | 応用測量 | 路線測量 | 用地幅杭設置測量 | 266,816 | 266,816 | 0 | | | 直接測量費 | 応用測量 | 路線測量 | 用地幅杭設置測量 | | | | | |
| | 用地測量 | 用地測量 | | 4,527,757 | 4,527,757 | 0 | | 一次内訳書-1 | | 用地測量 | 用地測量 | | | | | 一次内訳書-1 | |
| | | 打合せ | 打合せ協議 | 117,600 | 117,600 | 0 | | | | | 打合せ | 打合せ協議 | | | | | |
| | | 直接経費 | 成果品 | 93,000 | 93,000 | 0 | | | | | 直接経費 | 成果品 | | | | | |
| | | | ライトバン運転費 | 5,802 | 5,802 | 0 | | | | | | | | | | | |
| 測量調査費 | | | | 5,010,975 | 5,010,975 | 0 | | 諸経費に係る内訳書 | 測量調査費 | | | | | | | 諸経費に係る内訳書 | |
| 諸経費 | | | | 2,700,025 | 2,700,025 | 0 | | | 諸経費 | | | | | | | | |
| 合計 | | | | 7,711,000 | 7,711,000 | | | 再委託予定金額の比率0% | 合計 | | | | | | | 再委託実績金額の比率〇〇% | |

【各様式共通】

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】入札価格の内訳書(業務調査表2-1、2-2)

(1) 入札時参考図書(金抜き設計書)等に対応する内訳書とする。また、各項目、工種、種別、細別等の区分別の費用内訳が分かるものとする。

(2) 発注者積算額欄には、何も記載しないこと。

(3) 内訳書には、再委託を予定している全ての項目に係る金額及び自社で実施する予定の金額との区分を明らかにすること。

(4) 計上する費用については、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものであること。

(5) 業務の実施に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「割引」等の名目による金額計上は行わないこと。

(6) 諸経費にあつては専門業に外注する場合に必要な間接的な経費、業務実績の登録等に要する費用、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、法人税、地方税、株主配当金、内部留保金、支払利息及び割引料及び支払保証料などを、それぞれ適切に計上すること。

入札価格の内訳書の明細書
(測量業務の場合の標準記載例)

(一次内訳書の様式)

| 入札時 | | | | | | | 業務完了時 (実績) | | | | | | |
|-----------------------|--------------|----|----|------------|------------|----|-------------------------------|-------|----|----|------------|------------|----|
| 一次内訳書—1 用地測量1万㎡あたりの内訳 | | | | | | | 一次内訳書—1 路線測量1km・用地測量1万㎡あたりの内訳 | | | | | | |
| 項目 | 名称・規格 | 単位 | 数量 | 業務 実施金額 | 発注者 積算額 | 備考 | 項目 | 名称・規格 | 単位 | 数量 | 業務 実施金額 | 発注者 積算額 | 備考 |
| 路線測量 | 用地幅杭設置測量 | km | 1 | 741,157 | | | | | | | | | |
| 用地測量 | 地積測量図等の作成 | 筆 | 1 | 4,425 | | | | | | | | | |
| | 不動産調査報告書の作成 | 筆 | 1 | 8,850 | | | | | | | | | |
| | 作業計画 | 業務 | 1 | 108,610 | | | | | | | | | |
| | 現地踏査 | 業務 | 1 | 153,125 | | | | | | | | | |
| | 公図等転写連続図作成 | 万㎡ | 1 | 29,744 | | | | | | | | | |
| | 境界確認 | 万㎡ | 1 | 256,427 | | | | | | | | | |
| | 補助基準点の設置 | 万㎡ | 1 | 197,499 | | | | | | | | | |
| | 境界測量 | 万㎡ | 1 | 319,231 | | | | | | | | | |
| | 境界点間測量 | 万㎡ | 1 | 217,054 | | | | | | | | | |
| | 用地現況測量 (建物等) | 万㎡ | 1 | 112,936 | | | | | | | | | |
| | 用地境界仮杭設置 | 万㎡ | 1 | 174,168 | | | | | | | | | |
| | 面積計算 | 万㎡ | 1 | 295,309 | | | | | | | | | |
| | 用地実測図原図作成 | 万㎡ | 1 | 159,440 | | | | | | | | | |
| | 用地平面図作成 | 万㎡ | 1 | 77,195 | | | | | | | | | |
| | 土地境界確認書作成 | 万㎡ | 1 | 93,720 | | | | | | | | | |
| | 復元測量 | 万㎡ | 1 | 370,012 | | | | | | | | | |
| | 打合せ | 業務 | 1 | 117,600 | | | | | | | | | |
| 小計 | | | | 3,436,502 | | | 小計 | | | | | | |

(諸経費に係る内訳書の様式)

| 入札時 | | | | | | 業務完了時 (実績) | | | | | |
|--------|-----|--------|-------|-----------|----|------------|-----|--------|-------|--------|----|
| 諸経費の内訳 | | | | | | 諸経費の内訳 | | | | | |
| 項目 | 工種 | 種別 | 細別 | 業務実施金額 | 備考 | 項目 | 工種 | 種別 | 細別 | 業務実施金額 | 備考 |
| 諸経費 | 諸経費 | 間接測量費 | | 2,700,025 | | 諸経費 | 諸経費 | 間接測量費 | | | |
| | | 一般管理費等 | 一般管理費 | | | | | 一般管理費等 | 一般管理費 | | |
| | | | 付加利益 | | | | | | 付加利益 | | |
| 小計 | | | | 2,700,025 | | 小計 | | | | | |

【各様式共通】

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】入札価格の内訳書（業務調査表2-1、2-2）

(1) 入札時参考図書（金抜き設計書等）に対応する内訳書とする。また、各項目、工種、種別、細別等の区分別の費用内訳が分かるものとする。

(2) 発注者積算額欄には、何も記載しないこと。

(3) 内訳書には、再委託を予定している全ての項目に係る金額及び自社で実施する予定の金額との区分を明らかにすること。

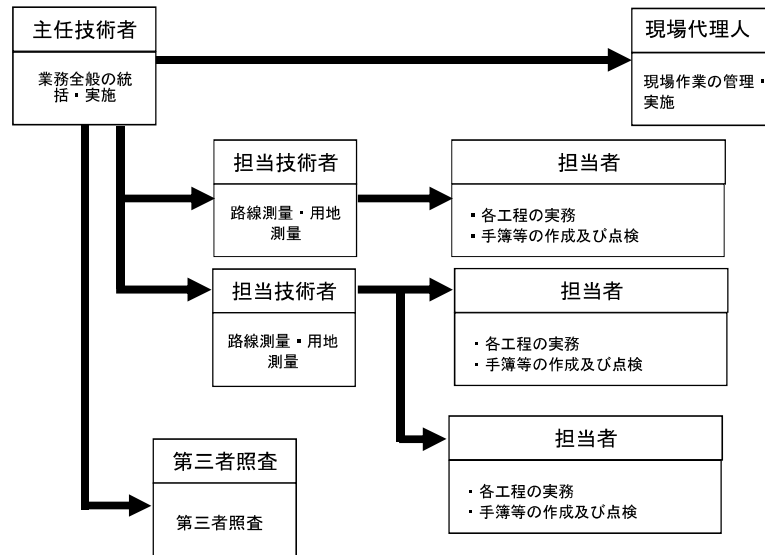
(4) 計上する費用については、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものであること。

(5) 業務の実施に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「割引」等の名目による金額計上は行わないこと。

(6) 諸経費にあつては専門業に外注する場合に必要な間接的な経費、業務実績の登録等に要する費用、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、法人税、地方税、株主配当金、内部留保金、支払利息及び割引料及び支払保証料などを、それぞれ適切に計上すること。

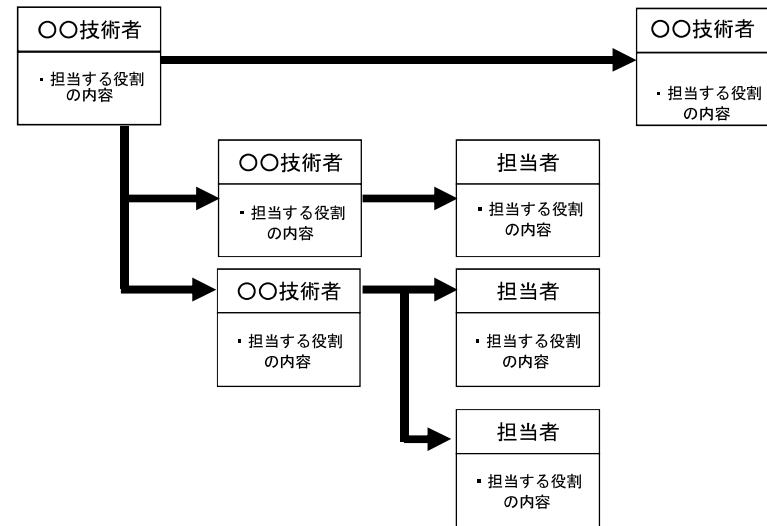
当該契約の履行体制

(1) 履行のための体制図 (全体像)



業務完了時 (実績) の履行体制

(1) 履行のための体制図 (全体像)



【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】当該契約の履行体制（業務調査表 3-1、3-2）

- (1) 体制図は、自社実施予定の全ての項目と再委託を予定している全ての項目について、自社予定はその体制を、再委託予定は再委託の相手先ごとに、相手方名及び再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載すること。
- (2) 業務に係る実施体制において、「技術者の区分」は契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
- (3) 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。
 （添付資料）記載したすべての再委託予定会社について、「見積依頼書（業務条件、支払条件等明確なもの）」及び「見積書（技術者単価・人役、資材単価・数量の確認が可能なもの）」の写しを添付すること。

業務調査表 3-2

(2) 業務に係る実施体制

| 入札時 | | | | | 業務完了時（実績） | | | | |
|----------|--------|---------------|------------|-------|-----------|----|-------|--------|----|
| 技術者の区分 | 氏名 | 役職・部署 | 担当する役割 | 備考 | 技術者の区分 | 氏名 | 役職・部署 | 担当した役割 | 備考 |
| 主任技術者 | 片桐 裕基 | 測量補償調査部・係長 | 業務全般の統括・実施 | 現場責任者 | 主任技術者 | | | | |
| 現場代理人 | 村山 輝明 | 測量補償調査部・課長 | 現場作業の管理・実施 | | 現場代理人 | | | | |
| 担当技術者 | 近松 謙太郎 | 測量補償調査部 | 路線測量・用地測量 | | 担当技術者 | | | | |
| 担当技術者 | 伊藤 祐輝 | 測量補償調査部 | 路線測量・用地測量 | | 担当技術者 | | | | |
| 第三者照査技術者 | 丸山 清 | 株式会社飯田コンサルタント | 第三者照査 | | 第三者照査技術者 | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】当該契約の履行体制（業務調査表 3-1、3-2）

- (1) 体制図は、自社実施予定の全ての項目と再委託を予定している全ての項目について、自社予定はその体制を、再委託予定は再委託の相手先ごとに、相手方名及び再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載すること。
 - (2) 業務に係る実施体制において、「技術者の区分」は契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
 - (3) 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。
- （添付資料）記載したすべての再委託予定会社について、「見積依頼書（業務条件、支払条件等明確なもの）」及び「見積書（技術者単価・人役、資材単価・数量の確認が可能なもの）」の写しを添付すること。

(主任技術者) (氏名: 片桐 裕基)

| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額 | 備考 |
|----------------------------|------------------------|----------------------|---------------|---------------------------------|
| 平成30年度 天竜川水系此田地区地すべり観測業務 | 国土交通省中部地方整備局天竜川上流河川事務所 | 平成30年4月14日～令和2年3月27日 | ¥38,815,200.- | 担当技術者 TECRIS登録番号: 4033376784 |
| 令和元年度 地籍調査事業 | 大鹿村 | 令和元年7月12日～令和2年1月31日 | ¥7,205,000.- | 担当技術者 TECRIS登録番号: 4037941930 |
| 令和元年度 村単用地測量業務委託 | 喬木村 | 令和元年9月17日～令和元年12月25日 | ¥4,950,000.- | 担当技術者 TECRIS登録番号: 4038686681 |
| 福島てっぺん公園駐車場整備 設計測量補償調査業務委託 | 豊丘村 | 令和元年9月9日～令和2年3月27日 | ¥14,300,000.- | 担当技術者 TECRIS登録番号: 4038693957 |
| 令和元年度 河川改修事業 河川詳細設計業務委託 | 飯田市 | 令和元年10月23日～令和2年1月31日 | ¥1,144,000.- | 担当技術者 TECRIS登録番号: 4039271315 |

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ちの調査・設計等業務委託の状況（業務調査表 4）

- (1) 配置を予定する技術者（管理技術者、主任技術者、照査技術者、担当技術者）ごとに、手持ちの調査・設計等業務委託のすべてについて記載すること。なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を明記する。
- (2) 業務実績情報サービス（TECRIS）へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
（添付資料） 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。

業務調査表 4

手持ち建設関連業務の状況

(担当技術者) (氏名: 近松 謙太郎)

| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額 | 備考 |
|----------------------------------|------------|----------------------|--------------|---------------------------------|
| 令和元年度 保育園事業に伴う用地測量委託業務 | 喬木村 | 令和元年9月2日～令和2年3月31日 | ¥3,025,000.- | 担当技術者 TECRIS登録番号: 4038535258 |
| 令和元年度 村単用地測量業務委託 | 喬木村 | 令和元年9月17日～令和元年12月25日 | ¥4,950,000.- | 担当技術者 TECRIS登録番号: 4038686681 |
| 令和元年度 社会資本整備総合交付金(道路)事業に伴う用地測量業務 | 長野県伊那建設事務所 | 令和元年9月27日～令和元年11月15日 | ¥3,136,100.- | 主任技術者 TECRIS登録番号: 4038815019 |

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ちの調査・設計等業務委託の状況(業務調査表4)

- (1) 配置を予定する技術者(管理技術者、主任技術者、照査技術者、担当技術者)ごとに、手持ちの調査・設計等業務委託のすべてについて記載すること。なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を明記する。
- (2) 業務実績情報サービス(TECRIS)へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
(添付資料) 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。

| (担当技術者) (氏名: 伊藤 祐輝) | | | | |
|---|-------------|----------------------|--------------|---------------------------------|
| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額 | 備考 |
| 平成30年度 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策) (緊急対策事業) __ (重点) 事業に伴う測量業務 | 長野県飯田建設事務所 | 令和元年5月23日～令和元年11月29日 | ¥7,056,500.- | 担当技術者 TECRIS登録番号: 4037262514 |
| 令和元年度 保育園事業に伴う用地測量委託業務 | 喬木村 | 令和元年9月2日～令和2年3月31日 | ¥3,025,000.- | 担当技術者 TECRIS登録番号: 4038535258 |
| 令和元年度 社会資本整備総合交付金(道路)事業に伴う用地測量業務 | 長野県伊那建設事務所 | 令和元年9月27日～令和元年11月15日 | ¥3,136,100.- | 担当技術者 TECRIS登録番号: 4038815019 |
| 令和元年度 県営中山間総合整備事業 豊丘地区 堀越大井工区水路測量その2業務 | 長野県南信州地域振興局 | 令和元年10月9日～令和元年12月9日 | ¥1,711,600.- | 担当技術者 TECRIS登録番号: 4039013339 |

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ちの調査・設計等業務委託の状況(業務調査表4)

- (1) 配置を予定する技術者(管理技術者、主任技術者、照査技術者、担当技術者)ごとに、手持ちの調査・設計等業務委託のすべてについて記載すること。なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を明記する。
- (2) 業務実績情報サービス(TECRIS)へ登録を行っている業務については、備考欄に登録番号を記載すること。
(添付資料) 該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。

配置予定技術者名簿

| 入札時 | | | | | | 業務完了時（実績） | | | | | |
|--------|--------|------|-------------|--------------|----|-----------|----|----|-------|--------------|----|
| 技術者の区分 | 氏名 | 資格 | 取得年月日 | 免許番号 交付番号 | 備考 | 技術者の区分 | 氏名 | 資格 | 取得年月日 | 免許番号 交付番号 | 備考 |
| 主任技術者 | 片桐 裕基 | 測量士 | 平成29年2月27日 | H28-1326 | 専任 | 主任技術者 | | | | | 専任 |
| 現場代理人 | 村山 輝明 | 測量士 | 平成15年11月10日 | H15-2900 | | 現場代理人 | | | | | |
| 担当技術者 | 近松 謙太郎 | 測量士 | 令和元年8月8日 | R1-619 | | 担当技術者 | | | | | |
| 担当技術者 | 伊藤 祐輝 | 測量士補 | 平成30年8月28日 | H30-2829 | | 担当技術者 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

【各様式共通】

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする）

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】配置予定技術者名簿（業務調査表5）

(1) 配置を予定する全ての技術者について記載すること。なお、入札参加資格として必要な資格についても記載すること。

(2) 「技術者の区分」は、契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。

(3) 配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。

(4) 専任の配置技術者は備考欄に「専任」と記載すること。

（添付資料）

- 本様式に記載した技術者が自社で雇用した社員が分かる資料を添付すること。

- 記載した資格を証明する書面の写しを添付すること。

- 建築関係の建設コンサルタント業務についての協力会社の技術者を配置する予定である場合は、当該技術者が当該協力会社の社員であり、契約対象業務の公告日後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付すること。

手持ち機械等の状況
(測量業務及び地質調査業務の場合に作成する)

< 自社又は再委託予定先が機械を保有している場合 >

| 入札時 | | | | | | | | 業務完了時(実績) | | | | | | | |
|-----------|------------|-------------------------|----|----|-------|-----------|----|-----------|------|-------------|----|----|-------|-----------|----|
| 工種・種別 | 機械名称 | 規格・形式・能力・年式 | 単位 | 数量 | メーカー名 | 専属的使用予定日数 | 備考 | 工種・種別 | 機械名称 | 規格・形式・能力・年式 | 単位 | 数量 | メーカー名 | 専属的使用実績日数 | 備考 |
| 路線測量・用地測量 | トータルステーション | IS305 No. Y60155 | 台 | 1 | トプコン | 100日間 | | | | | | | | | |
| 路線測量・用地測量 | トータルステーション | DS-105AC No. JQ1551 | 台 | 1 | トプコン | 100日間 | | | | | | | | | |
| 路線測量・用地測量 | トータルステーション | DS-105AC No. JQ2154 | 台 | 1 | トプコン | 100日間 | | | | | | | | | |
| 路線測量・用地測量 | トータルステーション | GT-1005 No. UQ005594 | 台 | 1 | トプコン | 100日間 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ち機械等の状況（業務調査表 6-1、6-2）※本様式は、契約対象業務が測量業務又は地質調査業務である場合に作成すること。

< 機械を保有している場合 >

- (1) 対象業務が測量業務または地質調査業務である場合に作成すること。
- (2) 本様式は、契約対象業務で使用する予定の手持ち機械について記載すること。
- (3) 再委託の相手方が保有する機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨を記載すること。

業務調査表 6-2

<自社又は再委託予定先が機械をリースする場合>

| 入札時 | | | | | | | | | 業務完了時（実績） | | | | | | | | |
|-------|------|-------------|----|----|-------|-----|-------------------|----|-----------|------|-------------|----|----|-------|-----|-------------------|----|
| 工種・種別 | 機械名称 | 規格・形式・能力・年式 | 単位 | 数量 | リース元名 | | | 備考 | 工種・種別 | 機械名称 | 規格・形式・能力・年式 | 単位 | 数量 | リース元名 | | | 備考 |
| | | | | | 業者名 | 所在地 | 入札者との関係 (取引年数) | | | | | | | 業者名 | 所在地 | 入札者との関係 (取引年数) | |
| 該当なし | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【各様式共通】

- (1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
- (3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- (4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】手持ち機械等の状況（業務調査表6-1、6-2）※本様式は、契約対象業務が測量業務又は地質調査業務である場合に作成すること。

<機械をリースする場合>

- (1) 対象業務が測量業務または地質調査業務である場合に作成すること。
- (2) 本様式は、契約対象業務で使用予定の機械及び当該機械のリースを受けようとする予定業者について作成すること。
- (3) 再委託の相手方がリースを受けて機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨記載すること。
- (4) 「リース元名」の「入札者との関係」欄には、入札者又は再委託先の相手方と機械リース予定業者との関係を記載すること。
 (例) 協力会社、同族会社、資本提携会社等。（取引年数を括弧書きで記載）

業務調査表 7

同種又は類似の受注・履行した業務実績

| (主任技術者) (氏名: 片桐 裕基) | | | | | | |
|---------------------|---|-------------|------------------------|---------------|-------------|-------|
| 通し番号 | 業務名 | 発注者名 | 履行期間 | 契約金額 | 業務成績 評定点 | 備考 |
| 1 | 川上ダム周辺地形測量業務 | 独立行政法人水資源機構 | 平成30年12月21日～平成31年3月25日 | ¥4,730,400.- | 78 | 担当技術者 |
| 2 | 平成30年度 防災・安全交付金(総合流域防災)緊急改築(砂防) __ (重点) 事業に伴う測量業務 | 長野県飯田建設事務所 | 平成31年1月7日～平成31年3月29日 | ¥2,613,600.- | 78 | 主任技術者 |
| 3 | 平成30年度 防災・安全交付金(総合流域防災)緊急改築(急傾斜) 事業に伴う測量業務 | 長野県飯田建設事務所 | 平成30年10月4日～平成31年1月31日 | ¥3,715,200.- | 80 | 担当技術者 |
| 4 | 平成30年度 下市田工業団地整備事業測量業務委託 | 高森町 | 平成30年7月27日～平成30年12月21日 | ¥7,290,000.- | | 担当技術者 |
| 5 | 平成30年度 地籍調査事業 | 大鹿村 | 平成30年7月23日～平成31年1月31日 | ¥2,160,000.- | | 担当技術者 |
| 6 | 平成30年度 県営中山間総合整備事業(農地耕作条件改善事業)花桃の里地区 中平工区道路測量業務 | 長野県南信州地域振興局 | 平成30年7月3日～平成30年10月19日 | ¥2,646,000.- | 86 | 主任技術者 |
| 7 | 平成30年度 桜並木社会実験に伴う交通量調査業務委託 | 飯田市 | 平成30年4月9日～平成30年5月31日 | ¥1,890,000.- | | 担当技術者 |
| 8 | 平成29年度 桜並木社会実験に伴う交通量調査業務委託 | 飯田市 | 平成30年3月8日～平成30年3月30日 | ¥1,890,000.- | | 担当技術者 |
| 9 | 平成29年度 桜並木整備事業 地形測量業務委託 | 飯田市 | 平成30年1月30日～平成30年3月23日 | ¥1,393,200.- | | 担当技術者 |
| 10 | 平成29年度 飯田市用水路台帳作成業務 | 飯田市 | 平成29年12月27日～平成30年3月26日 | ¥2,613,600.- | | 担当技術者 |
| 11 | 平成29年度 県単ダム管理事業に伴う測量業務 | 長野県飯田建設事務所 | 平成29年11月6日～平成30年2月23日 | ¥3,963,600.- | 81 | 担当技術者 |
| 12 | 平成29年度 県営中山間総合整備事業 花桃の里地区 洞河内・大畷工区道路測量業務 | 長野県南信州地域振興局 | 平成29年10月23日～平成30年2月23日 | ¥7,192,800.- | 84 | 担当技術者 |
| 13 | 平成29年度 村単 地図訂正業務委託 | 大鹿村 | 平成29年10月10日～平成30年3月26日 | ¥9,126,000.- | | 担当技術者 |
| 14 | 平成29年度 リニア駅周辺整備事業に伴う用地測量業務委託 | 飯田市 | 平成29年9月26日～平成30年8月31日 | ¥22,615,200.- | | 担当技術者 |
| 15 | 平成29年度 天竜川水系片桐松川流域地形測量業務 | 天竜川上流河川事務所 | 平成29年7月20日～平成30年3月29日 | ¥24,591,600.- | 81 | 担当技術者 |
| 16 | 平成29年度 地籍調査事業 | 大鹿村 | 平成29年7月18日～平成30年1月31日 | ¥3,672,000.- | | 担当技術者 |
| 17 | 平成29年度 防災・安全交付金(総合流域防災)砂防事業に伴う用地測量調査等業務 | 長野県伊那建設事務所 | 平成29年6月28日～平成30年2月28日 | ¥10,206,000.- | 82 | 担当技術者 |
| 18 | 平成29年度 入谷地区地すべり観測調査業務 | 天竜川上流河川事務所 | 平成29年4月18日～平成30年3月26日 | ¥17,992,800.- | 77 | 担当技術者 |
| 19 | 平成27年度 村単 道路改良測量業務委託 | 喬木村 | 平成28年1月26日～平成28年3月31日 | ¥2,052,000.- | | 担当技術者 |
| 20 | 平成27年度 用水路台帳作成業務 | 飯田市 | 平成27年12月22日～平成28年3月15日 | ¥2,970,000.- | | 担当技術者 |
| 21 | 平成27年度 地籍調査事業 | 大鹿村 | 平成27年7月27日～平成28年2月1日 | ¥5,940,000.- | | 担当技術者 |
| 22 | 平成27年度 雨水排水路現況調査業務 | 飯田市 | 平成27年7月22日～平成28年2月26日 | ¥9,828,000.- | | 担当技術者 |
| 23 | 平成26年度 用水路台帳作成業務 | 飯田市 | 平成27年2月3日～平成27年3月23日 | ¥2,430,000.- | | 担当技術者 |
| 24 | 平成26年度 県単急傾斜地崩壊対策事業に伴う用地調査等業務委託 | 長野県飯田建設事務所 | 平成26年12月26日～平成27年3月25日 | ¥1,792,800.- | 85 | 担当技術者 |
| 25 | 平成26年度 県単道路改築事業に伴う測量業務委託 | 長野県飯田建設事務所 | 平成26年12月17日～平成27年3月16日 | ¥1,965,600.- | 80 | 担当技術者 |
| 26 | 平成26年度 広田地区用地測量委託業務 | 茅野市 | 平成26年8月25日～平成27年3月13日 | ¥2,862,000.- | | 担当技術者 |
| 27 | 平成26年度 防災・安全交付金(通常砂防) 事業に伴う測量業務委託 | 長野県飯田建設事務所 | 平成26年8月20日～平成27年2月27日 | ¥4,503,600.- | 79 | 担当技術者 |
| 28 | 平成26年度 防災・安全交付金(通常砂防) 事業に伴う測量業務委託 | 長野県飯田建設事務所 | 平成26年8月20日～平成27年1月12日 | ¥5,637,600.- | 81 | 担当技術者 |
| 29 | 平成26年度 緊急輸送道路沿道建築物実態調査業務 | 飯田市 | 平成26年7月8日～平成26年8月29日 | ¥3,348,000.- | | 担当技術者 |
| 30 | 平成26年度 地籍調査事業 | 大鹿村 | 平成26年7月1日～平成27年3月25日 | ¥6,696,000.- | | 担当技術者 |

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者(業務調査表7)

(1) 過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務(対象業務と同じ業種区分に係るものに限る)すべて記載すること。(入札日時点で履行中のものは除く)について、配置を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。

(2) 備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、低入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載する。

(添付資料) 該当業務の証明書類(TECRIS「業務カルテ」等)を添付すること。

業務調査表 7

同種又は類似の受注・履行した業務実績

(担当技術者) (氏名: 近松 謙太郎)

| 通し 番号 | 業務名 | 発注者名 | 履行期間 | 契約金額 | 業務成績 評定点 | 備考 |
|----------|---|-------------|-----------------------|--------------|-------------|-------|
| 1 | 平成30年度 防災・安全交付金(総合流域防災)緊急改築(砂防) __ (重点) 事業に伴う測量業務 | 長野県飯田建設事務所 | 平成31年1月7日~平成31年3月29日 | ¥2,613,600.- | 78 | 担当技術者 |
| 2 | 平成30年度 県営中山間総合整備事業 豊丘地区 田村原工区道路測量業務 | 長野県南信州地域振興局 | 平成30年12月5日~平成31年3月11日 | ¥5,972,400.- | 84 | 担当技術者 |
| 3 | 平成30年度 村単用地測量業務委託 | 豊丘村 | 平成30年7月17日~平成30年9月28日 | ¥2,419,200.- | | 担当技術者 |

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後(完了届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者(業務調査表7)

(1) 過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務(対象業務と同じ業種区分に係るものに限る)すべて記載すること。(入札日時時点で履行中のものは除く)について、配置を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。

(2) 備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、低入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載する。

(添付資料) 該当業務の証明書類(T E C R I S「業務カルテ」等)を添付すること。

業務調査表 7

同種又は類似の受注・履行した業務実績

| (担当技術者) (氏名: 伊藤 祐輝) | | | | | | |
|---------------------|------|------|------|------|-------------|----|
| 通し 番号 | 業務名 | 発注者名 | 履行期間 | 契約金額 | 業務成績 評定点 | 備考 |
| | 該当なし | | | | | |

(1) 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び業務完了後（完了届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

(2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。

(3) 各様式に記載した内容を証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、調査対象者又は受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

(4) 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データにより協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

【記載要領】 過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者（業務調査表7）

(1) 過去5年度内に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務（対象業務と同じ業種区分に係るものに限る）すべて記載すること。（入札日時点で履行中のものは除く）について、配置を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載する。なお、業務成績評定点について、出来る限り記載すること。

(2) 備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。また、低入札価格調査の対象となった業務は、「低入札」と記載する。

（添付資料） 該当業務の証明書類（TECRIS「業務カルテ」等）を添付すること。

業務調査表 8

第三者照査選任予定者届出書

令和 元年 1 1 月 8 日

長野県飯田建設事務所長 様

(調査対象者)
 所在地又は住所 長野県飯田市上郷別府182番地1
 商号又は名称 株式会社 嶺 水
 代表取締役 代表取締役 小山 忠孝

当社が入札の申込みを行った次の業務について、第三者照査を実施する予定者を届け出ます。

| 業務名 | | 令和元年度 防災・安全交付金（道路）事業に伴う用地調査等業務 |
|-------------------------|--|--|
| 第三者 照査者 | 住所 | 長野県飯田市松尾寺所7343 |
| | 商号又は名称 | 株式会社 飯田コンサルタント |
| | 代表者氏名 | 代表取締役 下平 勝史 |
| | 発注業種に係る長野県建設工事等入札参加資格者名簿の記載の有無 | 名簿の登載 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 業種登録 測量業 |
| | 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領に基づく措置の有無 | 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 |
| | 調査対象者と資本的関係又は人的関係 | 資本的関係 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 人的関係 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 |
| | 過去5年度以内に調査対象者との間の第三者照査の依頼、受託状況 | 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 |
| | 過去5年度以内における同種業務の受注及び履行の実績 ^{注)} | 委託業務名 平成30年度 県単道路改築事業に伴う測量業務 履行期間 2018年12月28日～2019年4月16日 発注者名 長野県飯田建設事務所 ナリス登録番号 4036071471 |
| 当該業務における第三者照査以外の業務の受託予定 | <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 | |
| 第三者 照査技 術者 | 氏名 | 丸山 清 |
| | 生年月日 | |
| | 免許・資格 | 測量士 |
| | 雇入日 | 平成21年4月1日 |
| 第三者 照査計 画概要 | 第三者照査等の内容 | 設計書内容及び実施数量の照査 |
| | 実施時期 | 業務完了納品前 |

注) 過去5年度以内における同種業務の受注及び履行の実績は別表でも可

注) 照査が複数の場合、担当分野が分かるように業務名に()書きで担当分野を記載する。

第三者照査確約書

令和 元年 1 1 月 8 日

長野県飯田建設事務所長 様

(第三者照査)

所在地又は住所 長野県飯田市松尾寺所7343
 商号又は名称 株式会社 飯田コンサルタント
 代表取締役 代表取締役 下平 勝史 印

下記業務については、調査対象者が実施する照査とは別に当社が第三者として照査を実施し、その結果を提出します。

照査に当たっては、関係法令、契約書等を遵守し、設計図書及び監督員等の指示に従い契約に示された内容に適合した履行を行うことはもとより、業務内容の変更又は追加がある場合には誠意を持ってこれに対応し、公共工事の執行に適う業務成果の品質確保に努めます。

当社の照査技術者は、下記業務の設計図書に記載された調査対象者の管理技術者と同等の免許、資格等を有する次の第三者照査技術者が実施します。

記

業 務 名 令和元年度 防災・安全交付金（道路）事業に伴う用地調査等業務
 調査対象者名 株式会社 嶺水

| | | |
|----------|-------|-----------|
| 第三者照査技術者 | 氏 名 | 丸山 清 |
| | 生年月日 | |
| | 免許・資格 | 測量士 |
| | 雇 入 日 | 平成21年4月1日 |

注) 照査が複数の場合、担当分野が分かるように業務名に()書きで担当分野を記入してください。

- ・記載した資格を証明する書面の写しを添付すること。
- ・当該技術者が当該会社の社員であり、契約対象業務の公告日後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付すること。

業務調査表 10

管理（主任（主任担当））技術者の専任配置誓約書

令和 元年 1 1 月 8 日

長野県飯田建設事務所長 様

（調査対象者）

所在地又は住所 長野県飯田市上郷別府182番地1
商号又は名称 株式会社 嶺 水
代表取締役 代表取締役 小山 忠孝 印

当社は、下記の委託業務を受注するにあたり、下記の者を当該業務の専任の管理（主任（主任担当））技術者として配置し、他の業務に従事させないことを誓約いたします。

業 務 名 令和元年度 防災・安全交付金（道路）事業に伴う用地調査等業務

| | | | |
|-------|---------------------------|-----------|--|
| 氏 名 | | 片桐 裕基 | |
| 生年月日 | | | |
| 資格要件 | 免許・資格 | 測量士 | |
| | 実務経験 <small>注)</small> | 最終学歴 | |
| | | 経験年数 | |
| 雇 入 日 | | 平成22年4月1日 | |

注)免許・資格を有する管理（主任（主任担当））技術者を配置する場合、実務経験の欄（最終学歴、経験年数）は記入しなくてもよい。